

世界貿易機関（WTO）

サービスの貿易に関する一般協定（GATS）の解説

2009年3月
外務省経済局サービス貿易室

<目次>

1. 総論

(1) G A T S とは 3
(2) G A T S の対象となる範囲 3
(3) サービスの貿易 3
(4) G A T S の構成 4

2. 協定本文

(1) 一般的な義務及び規律	
() 一般的な義務 5
() 一般的義務の例外・免除に関する規定 7
(2) 特定の約束	
() 特定の約束における義務 8
() 特定の約束へのコミット 10

3 . G A T S ケース・スタディ 11
----------------------	----------

..... < 参考資料 > 15
----------------	----------

1．総論

(1) G A T S (General Agreement on Trade in Services) とは

「世界貿易機関を設立するマラケッシュ協定（以下WTO協定）」の一部。サービス貿易の障害となる政府規制を対象とした初めての多国間国際協定。前文、本文、8個の「附属書」及び各国の「約束表」からなる。

(2) G A T Sの対象となる範囲

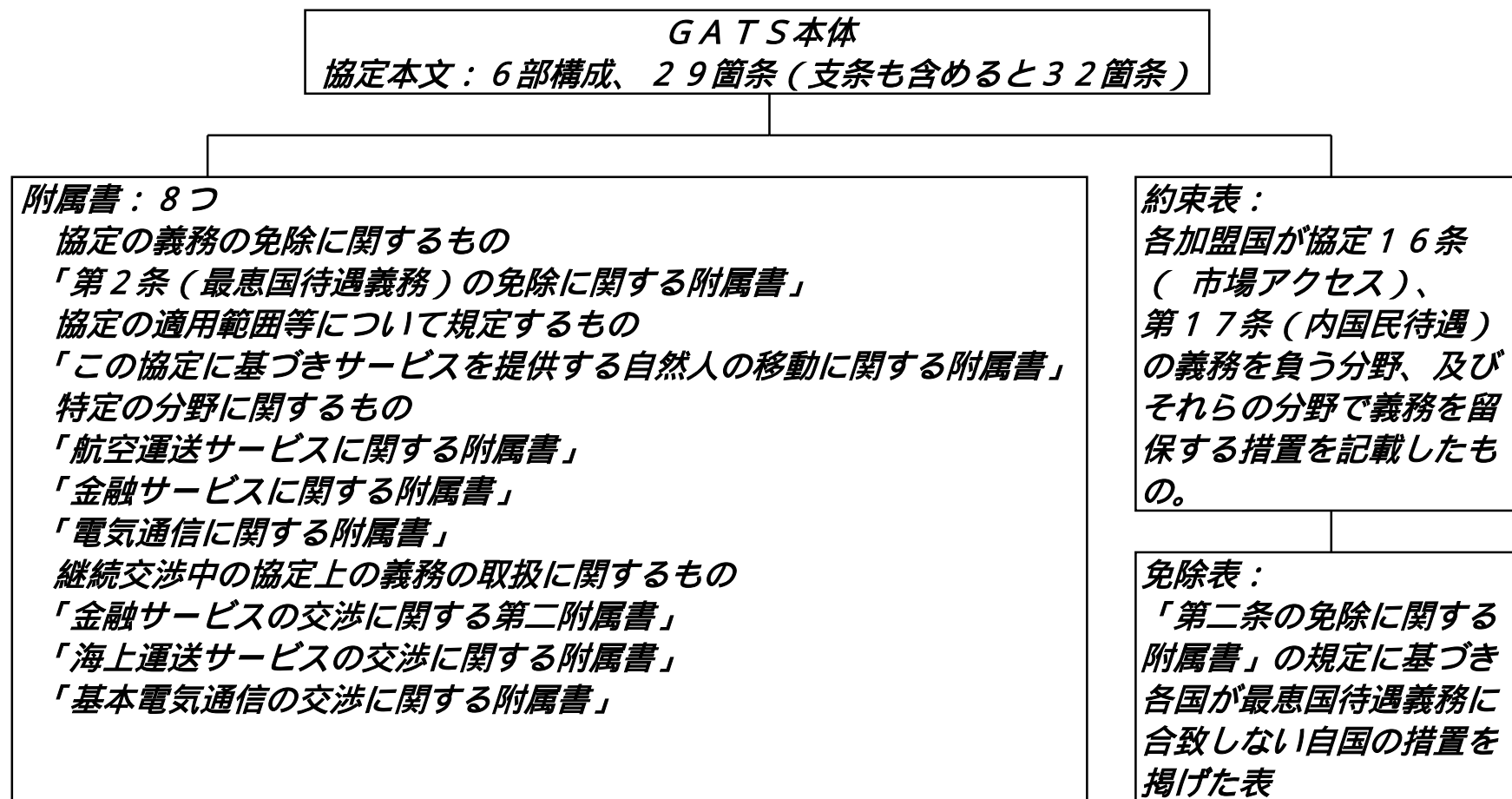
政府の権限の行使として提供されるサービス（例：国営独占の場合の電力、水道事業等）以外のすべての分野におけるサービス。

ウルグアイ・ラウンドにおいて、G A T T事務局がサービス分野の分類表（W / 1 2 0）を作成。その中でサービス分野は12分野（実務、通信、建設・エンジニアリング、流通、教育、環境、金融、健康・社会事業、観光、娯楽、運送、その他）に分類されている（別添1）。

(3) サービスの貿易

G A T S上では、4つの形態（モード）での取引を「サービス貿易」と定義。後述の「約束表」においても、各国はこの4つのモード別に自由化約束を行っている（別添2）。

(4) GATSの構成



2 . 協定本文

(1) 一般的な義務及び規律 (G A T S 第 2 部 : 第 2 条 ~ 第 1 5 条)

() 一般的な義務
(主な義務)

最恵国待遇 (M F N : Most-Favoured-Nation Treatment) … G A T S 第 2 条

加盟国のサービス及びサービス提供者に対し、他の加盟国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与えなければならない。 (= 与えられた最も有利な待遇をすべての加盟国のサービス提供者に与えなければならない。)

例) A 国が、 B 国の国内規制を撤廃させることをねらって、 B 国企業を狙い打ちにした制裁措置を発動した場合、 G A T S 違反となる。

透明性 … G A T S 第 3 条

協定の運用に関連し、影響を与える国内措置又は国際協定については、原則的にはその措置が効力を発生するまでに公表しなければならない。また、少なくとも 1 年に 1 回はサービス貿易理事会に通報しなければならない。

国内規制 (Domestic Regulation) …… G A T S 第 6 条

「特定の約束(p.8)」を行った分野において、サービス貿易に影響を及ぼす国内措置は、合理的、客観的かつ公平に実施されなければならない。

また、**免許・資格要件、技術基準**については、客観的かつ透明性のある基準で、サービスの質を確保するため必要な以上に大きな負担とならないこと、免許手続自体がサービスの提供に対する制限とならないように確保されなければならない。

() 一般的義務の例外・免除に関する規定

国際収支 (Balance of Payment) の擁護のための制限 … G A T S 第 1 2 条

国際収支及び対外資金に関して重大な問題が生じるおそれがある場合には、サービスの貿易に対する制限を課することができる。ただし、これらの制限は加盟国間に無制限に適用され、I M F 協定に適合する必要最低限の時限的な措置でなければならない。

政府調達 (Government Procurement) … G A T S 第 1 3 条

最恵国待遇 (第 2 条)、市場アクセス (第 1 6 条) 及び内国民待遇 (第 1 7 条) に関する規定は、政府機関が政府用として購入するサービスの調達については適用しない。

一般的例外 (General Exceptions) … G A T S 第 1 4 条、第 1 4 条の 2

各加盟国は、この協定の規定にかかわらず公衆道徳の保護、公の秩序の維持、生命又は健康の保護、犯罪の防止、プライバシーの保護及び安全保障等にかかわる措置を採用・実施することができる。

第 2 条 (最恵国待遇) の免除 に係る表 (免除表)

「第 2 条の免除に関する附属書」の規定に基づき、最恵国待遇義務に合致しない加盟国の措置であっても、原則 1 0 年を超えない期間で、かつ G A T S 発効後 5 年 (2000 年 1 月 1 日) 以内に再度審議を行うことを条件に、免除表に記載することによって維持できる。

(2) 特定の約束 (GATS 第3部: 第16条~第18条)

() 特定の約束における義務

市場アクセス (Market Access) … GATS 第16条

市場アクセスに関して、約束を行った分野について、自国の約束表で別段の定めをしない限り、以下の措置をとってはならない。

(a) **サービス提供者の数の制限**

(例) 需給調整に基づく新規レストランへの免許の付与

(b) **サービスの取引総額又は取引資産の制限**

(例) A国における銀行の総資産のうちに占める外国銀行の資産の割合を制限

(c) **サービスの事業の総数又は指定された数量単位によって表示されたサービスの総産出量の制限**

(例) 外国の放送サービスの提供者に対して、外国映画の放映時間を一定の割合に制限する措置

(d) **サービス提供に必要であり、かつサービス提供に直接関係する自然人の総数の制限**

(例) 外国の1企業の雇用者のうち、外国人の比率を一定の割合までに制限するような措置

(e) **サービスを提供する事業体の形態の制限**

(例) 自国企業との合併企業の形態でのみ外国企業の拠点設置を認めるとの措置

(f) **外国資本の参加の制限**

(例) 外国人による株式の取得制限

内国民待遇 (National Treatment) … G A T S 第 1 7 条

約束表に記載した分野において、約束表に定める条件・制限に従い、サービスの提供に影響を及ぼすすべての措置について、他の加盟国のサービス及びサービス提供者に対して、自国の同種のサービス及び提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与えなければならない。

(例) 国内放送事業者に対し、周波数を優先的に割当てるとような措置。

追加的な約束 (Additional Commitments) … G A T S 第 1 8 条

G A T S 第 1 6 条、第 1 7 条の対象でない措置であっても、その措置に関する約束につき交渉し、約束表に記載できる。

(例) 迅速な免許手続の確保

() 特定の約束へのコミット

特定の約束に関しては、「特定の約束に係る表 (Schedules of Specific Commitments : 約束表)」に記載しているものの他は義務を負わない (別添 3 = 日本の約束表の一部)。

約束表への記載方法

自国が自由化約束を行う分野を選定し、「分野」の欄に記載 (例 : 金融サービス、流通サービス等)

この点ではポジ・リスト方式

約束表に記載した分野については原則的に市場アクセス及び内国民待遇の義務を負うことになるが、自国が留保する制限については「市場アクセスに関する制限」、「内国民待遇に関する制限」の欄にそれぞれ記載。この点ではネガ・リスト方式

市場アクセス及び内国民待遇の対象とはなっていないが、サービス貿易に影響を与える措置については、「追加的な約束」の欄に記載する。

約束表上のサービスの分類

WTOのサービス分類は12分野に分けられている (p.3 参照) が、この事務局分類表 (W/120) は国連統計部が作成した暫定中央生産物分類 (Provisional Central Product Classification : CPC リスト) をもとに作成されており、分類表上もCPCコードが参照されている。ただし、当該サービス分類はあくまで参照であって、約束表に掲げられた各分野の具体的範囲、内容については、第一義的に約束を行った加盟国の判断に委ねられている。

3 . G A T S ケース・スタディ

(ケース 1) A 国の国内において支店の開設を行おうとしたら、米国の企業には認可が下りたのに、日本企業には下りなかった。

(ケース 2) A 国での支店開設に当たって土地を取得した際、土地取得税の控除を受けようとしたら、日本に同様な税控除がないことを理由に拒否された。

(ケース 1)

G A T S 第 2 条には最恵国待遇の義務が規定されており、例えば、政治・経済情勢に基づいて関係の深い特定国を優遇することは、A 国が「免除表」上に (ケース 1) のような措置をとる旨明記されていない場合、A 国の措置は G A T S 違反となる。

ただし、特定の経済統合地域 (例 : E U 等) の加盟国間での優遇措置は認められている (第 5 条) 。

(ケース 2)

G A T S 第 2 条に従い、A 国は、免除表に記載のない限り、相互主義に基づいて日本国政府が A 国と同様の措置を日本国内で A 国の事業者に対してとっていないことを理由に、日本の事業者に対して最恵国待遇の供与を拒否することはできない。

（ケース３）Ｂ国においてサービスを提供しようとした際、認可や検査の基準が曖昧で、担当官により恣意的に運用されており、合理性、客観性、公平性が保たれていない。

（ケース４）Ｂ国の当局に申請を行ったが、いつまでたっても音沙汰がない。仕方がないので問い合わせたが、処理状況に関する情報も与えてくれない。

（ケース３）

G A T S 第 6 条では、加盟国の措置の内容について、その合理性、客観性、公平性が確保されることを加盟国の義務と規定しており、Ｂ国の措置は G A T S 違反の可能性はある。

（ケース４）

G A T S 第 6 条において、加盟国は、外国事業者からの申請に対して、合理的な期間内に申請に対する決定の内容を申請者に通知すること、また、申請者からの申請の処理状況に関する照会に対しては、不当に遅滞することなく応じることが義務付けられており、Ｂ国の措置は G A T S 違反となる可能性がある。

（注）国内規制に関する G A T S 第 6 条の規定は、上記のようなケースを想定しているが、規定振りが抽象的なため、次期交渉において、より具体的な規律を求める意見がある。

(ケース5) C国の当局から営業免許を得ようとしたら、他の事業者の経営を圧迫するという理由から、すべての基準を満たしているにもかかわらず免許が下りない。

(ケース6) 現地を監督する日本人従業員を派遣しようとしたら、いつまでたってもビザが下りない。また、現地人を役員に入れなければならない、日本人従業員の人数が制限されているなど当局の入管、労働規制で必要な労働者が雇用できない。

(ケース7) C国に進出しようとしたら、地元企業との合併を強制された。また、地元企業の買収は外資規制があってできない。

(ケース5)

GATS第16条第2項(a)によれば、加盟国が約束表に記載した分野において、需給調整等に基づくサービス提供者の数の制限(免許の発給件数の制限等)は禁止されており、C国の「約束表」上でこの分野が約束されているにもかかわらず留保が為されていない場合、GATS違反の可能性はある。

(ケース6)

GATS第16条第2項(d)において、(ケース5)と同様、需給調整等に基づく雇用者数の制限(現地人の雇用義務)は禁止されており、「約束表」上何らの留保も無い場合、GATS違反の可能性はある。

(ケース7)

ケース7の場合は、GATS第16条第2項(e)で禁止される拠点の形態の制限に該当する。したがって上記と同様C国がこの分野を約束し、かつ約束表上留保がなされていない場合、GATS違反の可能性はある。

（ケース 8）外資系企業であるとの理由により、税金が重い、過重な行政手続を要求されるなど、地元企業と同様な取扱いを D 国の当局から受けていない。

（ケース 8）

G A T S 第 1 7 条では、加盟国が、その約束表に記載した分野において、加盟国のサービス提供者に対して自国の同種のサービス提供者に与える待遇よりも不利な待遇を与えることを禁じており、D 国が自国約束にこの分野を約束しているにもかかわらず、約束表上留保を記載していない場合、G A T S 違反である可能性がある。

< 参考資料 >

(別添 1)

W T O事務局のサービス分類 (M T N . G N S / W / 1 2 0 より)

1 . 実務サービス

- A . 自由職業サービス
- B . 電子計算機及び関連のサービス
- C . 研究及び開発のサービス
- D . 不動産に係るサービス
- E . 運転者を伴わない賃貸サービス
- F . その他の実務サービス

2 . 通信サービス

- A . 郵便サービス
- B . クーリエサービス
- C . 通信サービス
- D . 音響映像サービス
- E . その他

3 . 建設サービス及び関連のエンジニアリングサービス

- A . 建築物に係る総合建設工事
- B . 土木に係る総合建設工事
- C . 設置及び組立工事
- D . 建築物の仕上げの工事
- E . その他

4 . 流通サービス

- A . 問屋サービス
- B . 卸売サービス
- C . 小売サービス
- D . フランチャイズ・サービス
- E . その他

5 . 教育サービス

- A . 初等教育サービス
- B . 中等教育サービス
- C . 高等教育サービス
- D . 成人教育サービス
- E . その他の教育サービス

6 . 環境サービス

- A . 汚水サービス
- B . 廃棄物処理サービス
- C . 衛生サービス及びこれに類似するサービス
- D . その他

7．金融サービス

- A．全ての保険及び保険関連のサービス
- B．銀行及びその他の金融サービス（保険を除く）
- C．その他

8．健康に関連するサービス及び社会事業サービス

- A．病院サービス
- B．その他の人に係る健康サービス
- C．社会事業サービス
- D．その他

9．観光サービス及び旅行に関連するサービス

- A．ホテル及び飲食店（仕出しを含む）
- B．旅行業サービス
- C．観光客の案内サービス
- D．その他

10．娯楽、文化及びスポーツのサービス

- A．興行サービス（演劇、生演奏及びサーカスのサービスを含む）
- B．通信社サービス
- C．図書館及び記録保管所のサービス
- D．スポーツその他の娯楽のサービス
- E．その他

11．運送サービス

- A．海上運送サービス
- B．内陸水路における運送
- C．航空運送サービス
- D．宇宙運送
- E．鉄道運送サービス
- F．道路運送サービス
- G．パイプライン輸送
- H．全ての形態の運送の補助的なサービス
- I．その他の運送サービス

12．いずれにも含まれないその他のサービス

注）分野によっては更に細分化された分類となっているものもある。

サービス貿易の4 態様

(別添 2)

態様	内容	典型例	典型例のイメージ図
1 . 国境を超える取引 (第 1 モード)	いずれかの加盟国の領域から他の加盟国の領域へのサービス提供	電話で外国のコンサルタントを利用する場合 外国のカタログ通信販売を利用する場合など	
2 . 海外における消費 (第 2 モード)	いずれかの加盟国の領域内におけるサービスの提供であって、他の加盟国のサービス消費者に対して行われるもの	外国の会議施設を使って会議を行う場合 外国で船舶・航空機などの修理をする場合など	
3 . 業務上の拠点を通じてのサービス提供 (第 3 モード)	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の業務上の拠点を通じて行われるもの	海外支店を通じた金融サービス 海外現地法人が提供する流通・運輸サービスなど	
4 . 自然人の移動によるサービス提供 (第 4 モード)	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の加盟国の自然人の存在を通じて行われるもの	招聘外国人アーティストによる娯楽サービス 外国人技師の短期滞在による保守・修理サービスなど	

注) イメージ図の記号 : サービス提供者、 : サービス消費者、 : 業務上の拠点、 : 自然人、 : 移動前、 : サービス提供、 : 移動、 : 拠点の設置

(別添 3)

JAPAN - SCHEDULE OF SPECIFIC COMMITMENTS

Modes of supply : 1) Cross-border supply 2) Consumption abroad 3) Commercial presence 4) Presence of natural persons

Sector or subsector	Limitations on market access	Limitations on national treatment	Additional commitments
2. COMMUNICATION SERVICES			
C. <u>Telecommunications services</u>			Japan undertakes the obligations contained in the reference paper, regarding basic telecommunications services, attached hereto.
Basic telecommunications services:	1) None	1) None	
a. Voice telephone services; (7521)	2) None	2) None	
b. Packet-switched data transmission services; (7523**)	3) None except that foreign capital participation, direct and/or indirect, in Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) ¹⁹ must be less than one-third	3) None except that board members and auditors in NTT and the Regional Companies are required to have Japanese nationality	
c. Circuit-switched data transmission services; (7523**)	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
d. Telex services; (7523**)			

**Indicates that the service specified constitutes only a part of the total range of activities covered by the CPC concordance.

¹⁹ NTT must own all the shares issued by the Regional Companies.